

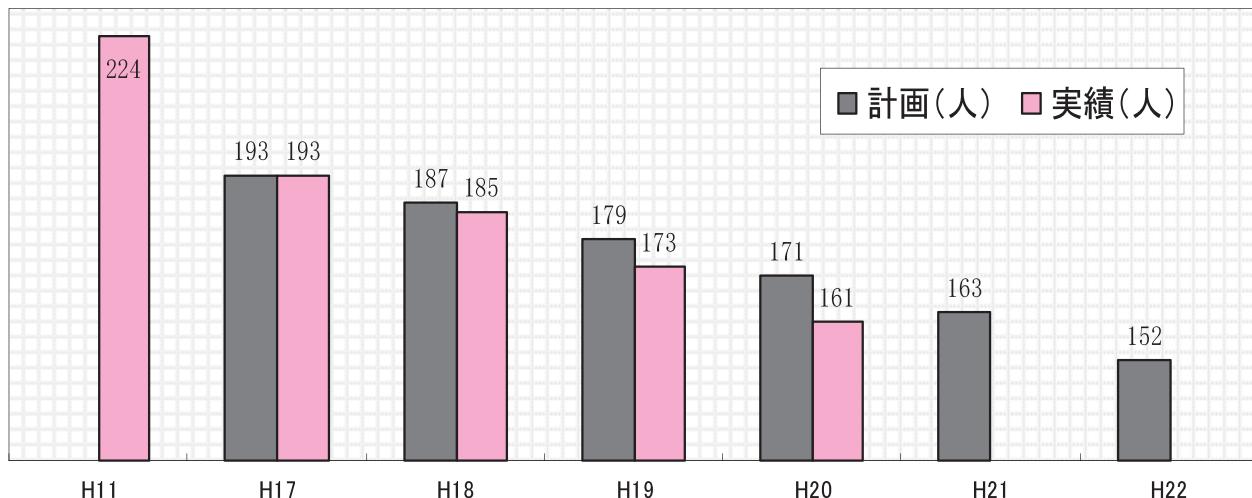
# まちの行政改革の取組状況

町では、第4次行政改革大綱と行政改革推進実施計画（実施計画：93項目 計画期間：平成17年度から平成21年度までの5年間）に基づき、行政改革を推進しています。ここでは、平成17年度から平成19年度までに町が行った行政改革の取組状況をお知らせします。

## ●第4次行政改革大綱の数値目標の実施状況

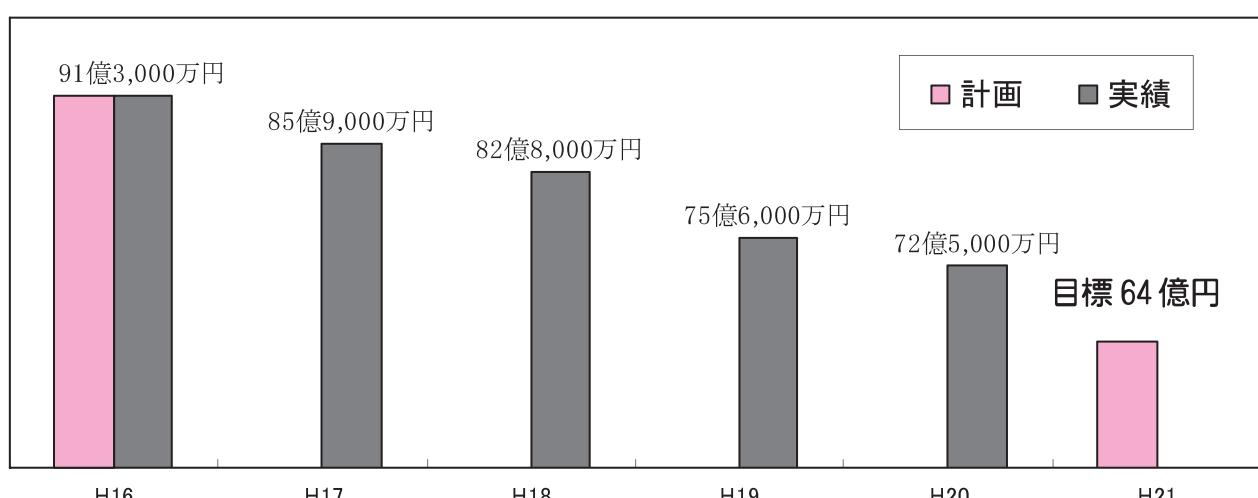
### (1) 職員数の削減

数値目標 H17.4 職員数193人 → H22.4 152人 41人 21%削減  
実績 H20.4 職員数162人 削減数 32人 19.9%削減



### (2) 債務（地方債残高）の削減

数値目標 H17.3 91億3千万円 → H22.3 64億円人 27億3千万円 30%削減  
実績 H20.3 75億6千万円 削減額 15億7千万円 17.2%削減



## ●行政改革推進実施計画全体の財政効果

行政改革推進実施計画に基づき、全庁をあげて取り組んでいますが、17年度及び18年度の2年間で約4億2,900万円の財政効果がありました。その内訳は、次のとおりとなっています。

年 度	17 年 度	18 年 度	合 計	備 考
歳 入	4,000万円	1,300万円	1,700万円	
歳 出	人件費削減 その他経費	7,700万円 5,300万円	1億1,800万円 1億1,100万円	1億9,500万円 1億6,400万円
	投資的経費の見直し	3,000万円	2,300万円	5,300万円
合 計	1億6,400万円	2億6,500万円	4億2900万円	

人件費削減  
(当初予算ベース)  
・H19 1億6,500万円  
・H20 3億2,400万円

## ●行政改革推進実施計画全体の実施状況

17年度から19年度までの3年間の行政改革推進実施計画の実施状況は、次のとおりです。

行政改革推進実施計画	項目数 ①	内訳				実施率% (注)
		実施 ②	一部実施 ③	準備・検討中	未着手・未達成	
19年度までに実施すべきとした項目	83	60	11	9	3	78.9
20年度中に実施すべきとした項目	8	1				
21年度中に実施すべきとした項目	2					
推進項目の合計	93					

(注) 実施率は、「実施率=(②+③÷2)÷①」で計算しました。

## ●項目別の実施状況 <凡例：○実施 □一部実施 △準備・検討中 ▲未着手・未達成 →継続>

### 1 町民との協働によるまちづくりの推進

#### (1)情報提供の推進

1 町政懇談会の実施					2 行政情報提供の充実					3 財務情報の提供							
年度	17	18	19	20	21	年度	17	18	19	20	21	年度	17	18	19	20	21
計画	△	○	→	→	→	計画	△	○	○	○	○	計画	○	○	○	○	○
実績	○	□	○			実績	△	□	□			実績	○	□	○		

#### (2)町民の参画機会の拡充

4 審議会委員等の公募制導入					5 審議会等への女性登用					6 パブリックコメント制度導入							
年度	17	18	19	20	21	年度	17	18	19	20	21	年度	17	18	19	20	21
計画		○	→	→	→	計画		○	→	→	→	計画		△	○	→	→
実績		○	→			実績		□	□			実績		▲	○		

7 町民満足度の調査					
年度	17	18	19	20	21
計画		△	○	→	→
実績		▲	▲		

### (3) 町民と行政との協働の推進

8 协働のまちづくり推進指針の策定					
年度	17	18	19	20	21
計画	○				
実績	○				

9 协働のまちづくり協議会(仮称)の設置					
年度	17	18	19	20	21
計画	△	○	→	→	→
実績	△	○	→		

10 地域担当職員制度の整備					
年度	17	18	19	20	21
計画	△	○	→	→	→
実績	△	○	→		

11 自治会連合組織の結成支援					
年度	17	18	19	20	21
計画		△	○	→	→
実績		△	○		

12 协働のまちづくり推進のための庁内体制の構築					
年度	17	18	19	20	21
計画	△	○	→	→	→
実績	△	○	→		

13 地域通貨制度の導入					
年度	17	18	19	20	21
計画		△	△	○	→
実績		△	△		

14 自治基本条例の制定					
年度	17	18	19	20	21
計画				△	○
実績					

## 2 変革の時代に対応できる効率的な行政基盤の確立

### (1) 組織機構の見直し

15 役場組織・機構の見直し					
年度	17	18	19	20	21
計画	△	○	○	○	○
実績	○	○	○		

16 議会議員定数の見直し					
年度	17	18	19	20	21
計画	○		→	→	→
実績	○		→		

17 農業委員定数の見直し					
年度	17	18	19	20	21
計画		○	→	→	→
実績		○	△		

18 行政連絡員の廃止					
年度	17	18	19	20	21
計画		△	○	→	→
実績		△	○		

19 法令に基づかない委員等の廃止統合					
年度	17	18	19	20	21
計画		△	○	→	→
実績		○	○		

20 特別職の定数、報酬の見直し					
年度	17	18	19	20	21
計画		△	○	→	→
実績		○	○		

### (2) 職員の定員管理と給与の適正化

21 定員適正化計画の見直し					
年度	17	18	19	20	21
計画	8	6	8	8	8
実績	193	187	179	171	163

22 給与制度の見直し					
年度	17	18	19	20	21
計画	△	○	→	→	→
実績	△	▲	▲		

23 職員手当の見直し					
年度	17	18	19	20	21




<tbl\_r cells="6" ix

52 学校の適正配置						
年度	17	18	19	20	21	
計画	△	△	△	○	○	
実績	△	△	○			

55 公共施設等の廃止・民間譲渡の検討						
年度	17	18	19	20	21	
計画	△	○	○	○	○	
実績	△	□	△			

53 保育所の適正配置						
年度	17	18	19	20	21	
計画		△	○	○	○	
実績		△	△			

54 財産区の廃止						
年度	17	18	19	20	21	
計画			○			
実績			○			

## (5)電子自治体の推進

56 住民基本台帳カード等の利活用の推進						
年度	17	18	19	20	21	
計画		△	○	○	○	
実績		▲	○			

57 庁内ネットワークの活用						
年度	17	18	19	20	21	
計画		△	○	○	○	
実績		△	△			

58 電算処理業務契約の一括管理について						
年度	17	18	19	20	21	
計画			○	○	○	
実績		○	○	△		

## (6)公営企業の経営健全化

61 第5次病院事業経営健全化計画の達成推進						
年度	17	18	19	20	21	
計画	○	→				
実績	○	○				

62 病院事業中期経営計画の策定						
年度	17	18	19	20	21	
計画		△	○	→	→	
実績		○	○			

63 簡易水道事業及び農業集落排水事業等に係る中期経営計画の策定						
年度	17	18	19	20	21	
計画		△	○	→	→	
実績		○	○			

## (7)第3セクターの経営評価

68 経営状況の点検評価について						
年度	17	18	19	20	21	
計画		○	→	→	→	
実績		▲	▲			

69 第三セクターの経営状況の公表						
年度	17	18	19	20	21	
計画		△	○	→	→	
実績		△	○			

## 3 自立可能な財政構造の構築

### (1)行政運営経費節減

70 人件費の抑制						
年度	17	18	19	20	21	
計画	○	○	○	○	○	
実績	○	○	○			

71 物件費の抑制						
年度	17	18	19	20	21	
計画	○	○	○	○	○	
実績	○	○	○			

72 公共事業費の抑制						
年度	17	18	19	20	21	
計画	○	○	○	○	○	
実績	○	○	○			

### 73 特別会計繰出金の繰出基準の見直し

年度	17	18	19	20	21
計画	○	○	○	○	○
実					